



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行
コード番号 8554 URL <https://nangin.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 齋藤 真一

(氏名) 田中 暁爾

TEL 099-226-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,431	△1.7	1,209	△11.1	645	△15.3
2019年3月期	16,722	△6.3	1,360	△39.3	762	△7.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,520百万円 (—%) 2019年3月期 364百万円 (△49.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	58.15	34.55	1.5	0.1	7.3
2019年3月期	72.68	40.81	1.7	0.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	789,169	40,970	5.1	3,200.70
2019年3月期	801,704	43,072	5.3	3,466.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,934百万円 2019年3月期 43,072百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,422	2,920	△581	92,585
2019年3月期	△7,826	△82	△582	88,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	402	68.7	1.4
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	201	42.9	0.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		35.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	△48.8	400	△56.2	38.53
通期	1,150	△4.8	750	16.2	70.91

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が現時点では見通すことが困難なため、本業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,096,430 株	2019年3月期	8,096,430 株
2020年3月期	49,405 株	2019年3月期	48,874 株
2020年3月期	8,047,320 株	2019年3月期	8,048,127 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,941	△0.7	1,180	△20.1	653	△25.6
2019年3月期	16,066	△5.4	1,477	△34.4	878	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	59.15	34.98
2019年3月期	87.03	46.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	786,571	41,158	5.2	3,228.57
2019年3月期	798,985	43,216	5.4	3,484.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,158百万円 2019年3月期 43,216百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	△47.3	400	△54.4	38.53
通期	1,150	△2.5	750	14.8	70.91

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が現時点では見通すことが困難なため、本業績予想には織り込んでおりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金								配当金総額 (合計)		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末			合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
2019年3月期	—		0	00	—		59	30	59	30	177
2020年3月期	—		0	00	—		59	30	59	30	177
2021年3月期 (予想)	—		0	00	—		59	80	59	80	179

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(有価証券関係)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、消費税率引上げや自然災害の影響を背景として、消費や住宅投資などの内需が下落したものの、雇用や所得環境に改善傾向がみられるなど回復基調にありました。しかしながら、2020年初めからの新型コロナウイルス感染症の拡大による影響をうけて、先行きの不透明感が強まっております。

鹿児島県内経済におきましても、それまで底堅く推移してきた観光や増加傾向の公共投資の影響などもあり、全体としては緩やかな回復を続けてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、個人消費が弱く、観光関連が低下するなど弱まりつつあります。

このような環境のもと、私ども南日本銀行グループは、お客様にしっかりと寄り添い、本業と位置付ける「WIN-WINネット業務(新販路開拓コンサルティング)」を中心とした本業支援や事業支援を積極的に展開し、「地元鹿児島県を中心とした地域経済活性化への貢献」に取り組んでまいりました。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前連結会計年度に比べ、2億91百万円減少し、164億31百万円となりました。

また、経常費用は、営業経費や預金利息の減少等により、前連結会計年度に比べ1億39百万円減少し、152億22百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億51百万円減少し、12億9百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億17百万円減少し、6億45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[主要勘定の状況]

預金は、前連結会計年度末に比べ133億円減少し、7,344億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ22億円増加し、5,689億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ60億円減少し、782億円となりました。

[自己資本比率(国内基準)]

連結自己資本比率は、8.14%となり、前年同期比0.06ポイント低下しました。

単体自己資本比率は、8.21%となり、前年同期比0.08ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の減少等により14億22百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還等により29億20百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により5億81百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ37億61百万円増加し、925億85百万円となりました。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績予想につきましては、連結ベースで経常利益11億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等は、2020年3月末の水準をもとに予想しております。また、与信関連費用は通期で12億円を予想しております。

なお、上記の予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が現時点では見通すことが困難なため、本業績予想には織り込んでおりません。今後の動向を見極めた上で、業績予想の修正が必要であると判断した場合は、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	132,640	124,400
商品有価証券	44	33
金銭の信託	432	396
有価証券	84,215	78,209
貸出金	566,680	568,914
外国為替	676	637
リース債権及びリース投資資産	2,048	1,981
その他資産	7,910	7,313
有形固定資産	12,791	12,330
建物	2,598	2,523
土地	9,014	8,819
リース資産	0	0
建設仮勘定	24	1
その他の有形固定資産	1,153	986
無形固定資産	1,435	1,194
ソフトウェア	1,378	1,136
その他の無形固定資産	56	57
退職給付に係る資産	514	993
繰延税金資産	1,140	1,890
支払承諾見返	3,685	3,846
貸倒引当金	△12,513	△12,973
資産の部合計	801,704	789,169
負債の部		
預金	747,834	734,446
その他負債	4,378	7,421
退職給付に係る負債	525	499
睡眠預金払戻損失引当金	326	204
偶発損失引当金	543	499
再評価に係る繰延税金負債	1,338	1,279
支払承諾	3,685	3,846
負債の部合計	758,631	748,198

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	12,794	12,994
自己株式	△152	△153
株主資本合計	38,116	38,315
その他有価証券評価差額金	2,360	229
土地再評価差額金	2,797	2,663
退職給付に係る調整累計額	△202	△274
その他の包括利益累計額合計	4,955	2,618
非支配株主持分	—	36
純資産の部合計	43,072	40,970
負債及び純資産の部合計	801,704	789,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	16,722	16,431
資金運用収益	14,299	13,738
貸出金利息	12,494	12,145
有価証券利息配当金	1,115	1,078
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	61	62
その他の受入利息	626	451
役務取引等収益	1,512	1,553
その他業務収益	359	877
その他経常収益	550	262
償却債権取立益	0	4
金銭の信託運用益	3	—
その他の経常収益	546	257
経常費用	15,361	15,222
資金調達費用	362	270
預金利息	344	248
その他の支払利息	18	22
役務取引等費用	2,272	2,337
その他業務費用	136	589
営業経費	10,947	10,641
その他経常費用	1,643	1,383
貸倒引当金繰入額	850	953
金銭の信託運用損	—	34
その他の経常費用	793	395
経常利益	1,360	1,209
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	4	203
固定資産処分損	4	17
減損損失	—	185
税金等調整前当期純利益	1,356	1,011
法人税、住民税及び事業税	132	195
法人税等調整額	460	132
法人税等合計	593	328
当期純利益	762	682
非支配株主に帰属する当期純利益	—	37
親会社株主に帰属する当期純利益	762	645

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	762	682
その他の包括利益	△397	△2,203
その他有価証券評価差額金	△404	△2,131
退職給付に係る調整額	6	△71
包括利益	364	△1,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	364	△1,557
非支配株主に係る包括利益	—	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	12,610	△151	37,934
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
親会社株主に帰属する当期純利益			762		762
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	183	△1	182
当期末残高	16,601	8,873	12,794	△152	38,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,765	2,797	△209	5,353	43,287
当期変動額					
剰余金の配当					△579
親会社株主に帰属する当期純利益					762
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404	—	6	△397	△397
当期変動額合計	△404	—	6	△397	△215
当期末残高	2,360	2,797	△202	4,955	43,072

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	12,794	△152	38,116
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する当期純利益			645		645
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	199	△0	199
当期末残高	16,601	8,873	12,994	△153	38,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,360	2,797	△202	4,955	—	43,072
当期変動額						
剰余金の配当						△580
親会社株主に帰属する当期純利益						645
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,131	△134	△71	△2,337	36	△2,300
当期変動額合計	△2,131	△134	△71	△2,337	36	△2,101
当期末残高	229	2,663	△274	2,618	36	40,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,356	1,011
減価償却費	1,402	1,503
減損損失	—	185
持分法による投資損益(△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減(△)	△293	460
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△643	△594
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	167	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△14	△121
偶発損失引当金の増減(△)	16	△44
資金運用収益	△14,299	△13,738
資金調達費用	362	270
有価証券関係損益(△)	△204	△202
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	34
為替差損益(△は益)	△1	△0
固定資産処分損益(△は益)	4	11
貸出金の純増(△)減	△925	△2,233
預金の純増減(△)	5,605	△13,388
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△12,951	12,001
外国為替(資産)の純増(△)減	243	38
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	84	67
資金運用による収入	14,336	13,817
資金調達による支出	△703	△282
その他	△473	2,421
小計	△6,934	1,206
法人税等の支払額	△891	△134
法人税等の還付額	—	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,826	1,422

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,377	△26,787
有価証券の売却による収入	11,106	18,255
有価証券の償還による収入	7,429	11,696
有形固定資産の取得による支出	△270	△175
有形固定資産の売却による収入	—	40
無形固定資産の取得による支出	△970	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	2,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△580	△580
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582	△581
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,490	3,761
現金及び現金同等物の期首残高	97,314	88,824
現金及び現金同等物の期末残高	88,824	92,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(会計上の見積りの変更)

該当ありません。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券(2020年3月31日)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	△ 0

② 満期保有目的の債券(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	社債	112	113	0
	小計	112	113	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	532	527	△ 4
	小計	532	527	△ 4
合計		644	640	△ 4

③ その他有価証券(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,808	1,214	593
	債券	45,861	44,918	942
	国債	22,051	21,482	568
	地方債	15,965	15,696	269
	社債	7,844	7,739	104
	その他	7,295	6,618	676
	小計	54,965	52,752	2,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,269	2,990	△720
	債券	12,805	12,899	△94
	地方債	2,886	2,900	△13
	社債	9,918	9,999	△81
	その他	6,462	7,567	△1,105
	小計	21,537	23,458	△1,920
合計		76,502	76,210	292

④ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自2019年4月1日至2020年3月31日)
該当ありません。

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2019年4月1日至2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,811	137	174
債券	3,071	71	—
国債	3,071	71	—
その他	12,372	819	624
合計	18,255	1,027	799

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自2019年4月1日至2020年3月31日)
該当ありません。

⑦ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、株式2百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,466.17	3,200.70
1株当たり当期純利益	円	72.68	58.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	40.81	34.55

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	762	645
普通株主に帰属しない金額	百万円	177	177
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	177	177
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	584	467
普通株式の期中平均株式数	千株	8,048	8,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	百万円	177	177
うち優先株式に係る金額	百万円	177	177
普通株式増加数	千株	10,645	10,645
うち優先株式	千株	10,645	10,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	132,640	124,400
現金	12,456	16,068
預け金	120,183	108,332
商品有価証券	44	33
商品国債	44	33
金銭の信託	432	396
有価証券	84,224	78,217
国債	31,397	22,051
地方債	16,944	18,852
社債	15,182	18,407
株式	6,058	5,082
その他の証券	14,640	13,823
貸出金	567,360	569,474
割引手形	3,389	2,566
手形貸付	23,259	23,816
証書貸付	489,729	488,903
当座貸越	50,982	54,187
外国為替	676	637
外国他店預け	665	628
取立外国為替	10	9
その他資産	6,547	6,027
未決済為替貸	187	104
未収収益	460	433
その他の資産	5,899	5,490
有形固定資産	12,699	12,251
建物	2,598	2,523
土地	9,014	8,819
リース資産	17	13
建設仮勘定	24	1
その他の有形固定資産	1,044	893
無形固定資産	1,432	1,184
ソフトウェア	1,375	1,127
その他の無形固定資産	56	57
前払年金費用	643	1,237
繰延税金資産	1,053	1,771
支払承諾見返	3,685	3,846
貸倒引当金	△12,454	△12,909
資産の部合計	798,985	786,571

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	748,002	734,638
当座預金	13,973	11,343
普通預金	275,144	293,542
貯蓄預金	2,181	2,173
通知預金	1,183	1,019
定期預金	445,172	416,052
定期積金	8,463	8,597
その他の預金	1,885	1,909
その他負債	1,510	4,594
未決済為替借	259	146
未払法人税等	41	152
未払費用	341	316
前受収益	371	434
給付補填備金	1	1
リース債務	17	13
資産除去債務	9	17
その他の負債	468	3,511
退職給付引当金	362	349
睡眠預金払戻損失引当金	326	204
偶発損失引当金	543	499
再評価に係る繰延税金負債	1,338	1,279
支払承諾	3,685	3,846
負債の部合計	755,768	745,413

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,902	8,902
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,402	1,402
利益剰余金	12,707	12,914
利益準備金	1,058	1,174
その他利益剰余金	11,648	11,739
繰越利益剰余金	11,648	11,739
自己株式	△152	△153
株主資本合計	38,059	38,266
その他有価証券評価差額金	2,360	229
土地再評価差額金	2,797	2,663
評価・換算差額等合計	5,157	2,892
純資産の部合計	43,216	41,158
負債及び純資産の部合計	798,985	786,571

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	16,066	15,941
資金運用収益	13,689	13,297
貸出金利息	12,510	12,154
有価証券利息配当金	1,114	1,077
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	61	62
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	1,481	1,520
受入為替手数料	533	584
その他の役務収益	947	936
その他業務収益	359	877
外国為替売買益	4	3
国債等債券売却益	355	873
その他経常収益	536	246
償却債権取立益	0	4
株式等売却益	319	153
金銭の信託運用益	3	—
その他の経常収益	213	87
経常費用	14,589	14,761
資金調達費用	345	248
預金利息	344	248
その他の支払利息	1	—
役務取引等費用	2,272	2,337
支払為替手数料	138	100
その他の役務費用	2,134	2,237
その他業務費用	136	589
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	35	564
国債等債券償還損	100	24
営業経費	10,366	10,218
その他経常費用	1,468	1,367
貸倒引当金繰入額	839	942
株式等売却損	334	237
株式等償却	—	2
金銭の信託運用損	—	34
その他の経常費用	294	150
経常利益	1,477	1,180

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	4	203
固定資産処分損	4	17
減損損失	—	185
税引前当期純利益	1,473	982
法人税、住民税及び事業税	132	195
法人税等調整額	462	132
法人税等合計	594	328
当期純利益	878	653

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,464	12,407
当期変動額							
剰余金の配当						△579	△579
当期純利益						878	878
利益準備金の積立					115	△115	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	115	183	299
当期末残高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,058	11,648	12,707

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△151	37,761	2,765	2,797	5,562	43,323
当期変動額						
剰余金の配当		△579				△579
当期純利益		878				878
利益準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△404	—	△404	△404
当期変動額合計	△1	297	△404	—	△404	△106
当期末残高	△152	38,059	2,360	2,797	5,157	43,216

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,058	11,648	12,707
当期変動額							
剰余金の配当						△580	△580
当期純利益						653	653
利益準備金の積立					116	△116	—
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						134	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	116	91	207
当期末残高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,174	11,739	12,914

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△152	38,059	2,360	2,797	5,157	43,216
当期変動額						
剰余金の配当		△580				△580
当期純利益		653				653
利益準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		134				134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,131	△134	△2,265	△2,265
当期変動額合計	△0	207	△2,131	△134	△2,265	△2,058
当期末残高	△153	38,266	229	2,663	2,892	41,158

5. その他

役員 の 異 動 (2020年6月26日付)

(1) 代表者の異動

① 退任予定代表取締役

代表取締役会長 もり としひで
森 俊 英 (取締役を退任し、当行相談役に就任予定)

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 よしどめ まさひこ
吉 留 昌 彦 (現 執行役員 本店営業部長)

② 退任予定取締役

該当ありません。

③ 新任監査役候補

該当ありません。

④ 退任予定監査役

該当ありません。

⑤ 昇格予定 取締役

専務取締役 いちつぼ こう じ
市 坪 功 治 (現 常務取締役)

以 上

新任取締役候補略歴

よしどめ まさひこ

吉留昌彦

1964年10月30日生

1988年3月

立命館大学経済学部卒業

1988年4月

当行入行

2007年7月

鴨池支店支店長

2011年2月

審査部 融資企画グループ主任調査役

2011年7月

経営企画部 部長代理

2014年7月

川内支店長兼川内ブロック長

2017年7月

中央支店長兼市内第一ブロック長

2019年6月

執行役員本店営業部長

現在に至る